



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小坂 恵一

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）中野 智司 TEL 03-5414-0211

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,811	△18.6	809	2.0	1,026	344.1	1,676	24.6
2024年3月期中間期	24,341	△4.9	793	△62.4	231	△90.4	1,345	4.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,378百万円（8.6％） 2024年3月期中間期 2,189百万円（5.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.43	—
2024年3月期中間期	9.98	—

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	93,439	80,456	85.2
2024年3月期	97,871	82,419	83.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 79,604百万円 2024年3月期 81,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2025年3月期	19.00	6.67	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	6.33	6.67	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第1四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は前年と同水準の1株当たり78円01銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,045	△12.8	2,163	△19.2	2,705	22.1	3,469	△13.7	25.72

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、77円15銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名） 株式会社スター・チャンネル

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 中間期	140,206,002株	2024年3月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	5,271,963株	2024年3月期	5,360,787株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期 中間期	134,877,735株	2024年3月期 中間期	134,845,412株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,811百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益809百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益1,026百万円(前年同期比344.1%増)となりました。前期に当社の連結子会社が営むスーパー事業の譲渡をしたことや当期に連結子会社のスター・チャンネルの全株式を譲渡したことに伴う連結除外の影響等により減収となりましたが、広告プロダクションが好調に推移していることから営業利益は前年同期並みとなり、また、米国子会社が出資している投資事業組合の持分譲渡により、営業外費用で取り込む運用損の計上が期中で終了したため、経常利益は増益となりました。特別損益においては、上述した投資事業組合の持分譲渡に伴い、一時的な特別損失の計上がありました。スター・チャンネルの株式譲渡による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は1,676百万円(前年同期比24.6%増)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より一部の報告セグメントに関し見直しによる組替を行っており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ6.8%増の11,201百万円となり、営業利益は前年同期に比べ181.6%増の1,024百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション部門において、前期からの積極的な受注営業活動が功を奏したことや利益率の向上施策も寄与し、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ18.1%減の4,306百万円となり、営業利益は前年同期に比べ45.0%減の142百万円となりました。音響字幕制作部門において、前期に発生した全米俳優組合のストライキ以降、作品供給が減少していること、また、デジタルプロダクション部門において、CG/VFX案件の受注減少や大型レギュラー番組の終了に伴う番組ポストの売上減少等が影響し、全体で減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ50.4%減の3,195百万円となり、営業利益は前年同期に比べ52.7%減の473百万円となりました。連結子会社のスター・チャンネルの連結除外の影響や関連チャンネルの視聴料収入や広告収入の減少、また前期は親会社との決算期統一による連結調整の増益効果があったため、減収減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ8.4%減の861百万円となり、営業利益は187百万円(前年同期は79百万円の営業損失)となりました。売上は減収ながら、『牙狼<GARO>』関連の高利益率の案件が発生したことや前年同期に発生した出資作品の償却費等が当期はなかったこと等により、増益となりました。

⑤ その他

その他の売上高は、前年同期に比べ59.8%減の1,046百万円となり、営業利益は29百万円(前年同期は28百万円の営業損失)となりました。売上高は前期にスーパー事業を譲渡したことに伴い、減収となりましたが、営業利益はインテリア部門の受注好調等が寄与し、増益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、93,439百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,432百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,771百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、12,982百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,469百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,031百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、80,456百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,963百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少2,683百万円及び為替換算調整勘定の増加1,030百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,966百万円増加し47,310百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,463百万円(前年同中間期は4,512百万円の増加)となりました。これは、関係会社株式売却益の計上4,141百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少4,342百万円及び税金等調整前中間純利益の計上3,137百万円等による資金の増加があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5,834百万円(前年同中間期は2,614百万円の増加)となりました。これは、定期預金の預入による支出2,713百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入2,754百万円、短期貸付金の回収による収入2,400百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,334百万円等による資金の増加があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4,666百万円(前年同中間期は1,226百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額4,359百万円等による資金の減少があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の見通しですが、グループ全体では計画通りに推移しているため、現時点では、2025年3月期の売上高、営業利益、経常利益は2024年6月27日に開示済みの連結業績予想のとおりを見込んでおります。

また、本日開示しました「希望退職者募集結果及び特別損失の計上に関するお知らせ」及び「政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上見込に関するお知らせ」に記載のとおり、特別損益がそれぞれ下期でほぼ同額計上される予定でございますので、現時点においては2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましても連結業績予想のとおりを見込んでおります。

当社は、中期経営計画を推進し、「構造改革」として事業の環境に合わせた組織・人員の再編成や人事・評価制度の見直しの実施、「新たな収益基盤の確保」として周辺領域への投資の検討、「財務・資本戦略」として政策保有株式の売却の実施を行い、概ね計画どおり進捗しております。引き続き、中期経営計画の確実な実現に向けて取り組みを進めてまいります。今後その過程で開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,710	50,151
受取手形、売掛金及び契約資産	10,704	5,933
有価証券	73	33
映像使用权	2,368	899
仕掛品	2,255	3,408
その他の棚卸資産	186	253
その他	840	923
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	62,124	61,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,972	12,066
その他(純額)	5,583	5,395
有形固定資産合計	17,555	17,462
無形固定資産		
のれん	1,309	1,225
顧客関連資産	811	759
その他	265	184
無形固定資産合計	2,387	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	14,577	11,088
その他	1,468	1,354
貸倒引当金	△241	△231
投資その他の資産合計	15,804	12,211
固定資産合計	35,747	31,843
資産合計	97,871	93,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,827	5,796
短期借入金	283	111
未払法人税等	682	1,319
賞与引当金	823	666
その他	2,750	2,365
流動負債合計	12,367	10,259
固定負債		
役員退職慰労引当金	347	333
退職給付に係る負債	1,255	996
その他	1,482	1,392
固定負債合計	3,084	2,723
負債合計	15,451	12,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,607
利益剰余金	71,637	68,954
自己株式	△1,728	△1,699
株主資本合計	75,984	73,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	3,395
為替換算調整勘定	1,598	2,628
退職給付に係る調整累計額	284	231
その他の包括利益累計額合計	5,588	6,255
非支配株主持分	847	851
純資産合計	82,419	80,456
負債純資産合計	97,871	93,439

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,341	19,811
売上原価	17,518	14,090
売上総利益	6,822	5,720
販売費及び一般管理費	6,029	4,911
営業利益	793	809
営業外収益		
受取利息	49	84
受取配当金	90	89
為替差益	—	15
経営指導料	54	56
受取家賃	124	218
その他	28	20
営業外収益合計	347	484
営業外費用		
支払利息	16	4
持分法による投資損失	92	7
為替差損	113	—
不動産賃貸原価	50	114
投資事業組合運用損	608	127
支払手数料	17	10
その他	10	1
営業外費用合計	909	266
経常利益	231	1,026
特別利益		
固定資産売却益	1,041	14
投資有価証券売却益	—	347
関係会社株式売却益	640	4,141
特別利益合計	1,682	4,503
特別損失		
減損損失	—	205
投資有価証券評価損	—	2,065
公開買付提案対応費用	—	122
特別損失合計	—	2,392
税金等調整前中間純利益	1,913	3,137
法人税等	443	1,426
中間純利益	1,470	1,711
非支配株主に帰属する中間純利益	125	34
親会社株主に帰属する中間純利益	1,345	1,676

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,470	1,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△310
為替換算調整勘定	731	1,030
退職給付に係る調整額	△73	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	719	667
中間包括利益	2,189	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,064	2,343
非支配株主に係る中間包括利益	125	34

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,913	3,137
減価償却費	639	426
減損損失	—	205
のれん償却額	126	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△5
受取利息及び受取配当金	△139	△173
支払利息	16	4
持分法による投資損益(△は益)	92	7
固定資産売却損益(△は益)	△1,041	△14
売上債権の増減額(△は増加)	5,186	4,342
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,419	△797
仕入債務の増減額(△は減少)	△922	△1,210
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	△153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	△139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,065
関係会社株式売却損益(△は益)	△640	△4,141
出資金運用損益(△は益)	6	△1
投資事業組合運用損益(△は益)	608	127
前受金の増減額(△は減少)	659	499
前渡金の増減額(△は増加)	△80	△19
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△340
繰延消費税等の増減額(△は増加)	△1	△12
その他	448	△628
小計	5,154	2,907
利息及び配当金の受取額	152	191
利息の支払額	△16	△4
法人税等の支払額	△784	△635
法人税等の還付額	6	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	2,463

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△140
有形固定資産の売却による収入	1,909	18
投資有価証券の取得による支出	△80	△65
投資有価証券の売却による収入	—	1,257
無形固定資産の取得による支出	△44	△19
定期預金の預入による支出	△2,542	△2,713
定期預金の払戻による収入	2,637	2,754
短期貸付金の回収による収入	—	2,400
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	994	2,334
その他	△4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,614	5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△171	△171
配当金の支払額	△854	△4,359
非支配株主への配当金の支払額	△20	△29
リース債務の返済による支出	△174	△104
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△4,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,986	3,891
現金及び現金同等物の期首残高	35,288	43,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,274	47,310

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,414	4,330	6,348	763	21,855	2,485	24,341	—	24,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76	928	93	177	1,276	118	1,394	△1,394	—
計	10,490	5,259	6,441	940	23,131	2,603	25,735	△1,394	24,341
セグメント利益 又は損失(△)	364	259	999	△79	1,544	△28	1,516	△722	793

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△722百万円には、セグメント間取引消去64百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)642百万円及び全社費用△1,429百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,160	3,724	3,138	795	18,818	993	19,811	—	19,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	582	57	65	747	52	800	△800	—
計	11,201	4,306	3,195	861	19,565	1,046	20,611	△800	19,811
セグメント利益	1,024	142	473	187	1,828	29	1,857	△1,048	809

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去77百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)463百万円及び全社費用△1,590百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において205百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間に、スーパー事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の株式の90%を譲渡したことに伴い、従来報告セグメントとしていた「物販」セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に変更しております。また、COSUCOグループ(COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.)は、従来コンテンツプロダクションとして開示しておりましたが、主要な事業会社であるCENTE SERVICE CORP.の事業縮小及び清算に伴いCOSUCOグループ全体のセグメントを見直した結果、当中間連結会計期間より「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。